

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年4月12日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)
【会社名】	日創プロニティ株式会社
【英訳名】	NISSO PRONITY Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 利幸
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市南区内野一丁目15番29号
【電話番号】	(092)552-3749
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 西川 新二
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市南区内野一丁目15番29号
【電話番号】	(092)552-3749
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 西川 新二
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 累計期間	第30期 第2四半期 累計期間	第29期
会計期間	自平成23年9月1日 至平成24年2月29日	自平成24年9月1日 至平成25年2月28日	自平成23年9月1日 至平成24年8月31日
売上高(千円)	851,264	3,237,071	1,746,189
経常利益又は経常損失() (千円)	8,871	1,444,155	30,713
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	5,549	812,409	15,781
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	295,000	295,000	295,000
発行済株式総数(株)	8,400	8,400	8,400
純資産額(千円)	858,866	1,680,085	880,197
総資産額(千円)	2,878,869	4,390,472	2,807,095
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()(円)	3.32	486.59	9.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	482.34	-
1株当たり配当額(円)	-	-	1,500
自己資本比率(%)	29.8	38.3	31.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	433,078	511,646	543,786
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	58,559	136,664	87,472
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	75,437	82,519	130,630
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	988,291	1,156,482	864,019

回次	第29期 第2四半期 会計期間	第30期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年12月1日 至平成24年2月29日	自平成24年12月1日 至平成25年2月28日
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.35	304.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 当第2四半期貸借対照表日後に株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
4. 第29期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
5. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等に支えられて緩やかな回復の兆しが見えるものの、欧州の債務危機問題など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。一方で、昨年末に発足した新政権による経済政策の期待感から株価など回復の兆しが見られました。

当社の属する金属加工業界におきましては、平成24年7月に再生可能エネルギー固定価格買取制度が施行されたことから、太陽光発電関連製品に対する需要が急拡大いたしました。

当第2四半期累計期間において全国各地でメガソーラー（大規模太陽光発電所）の建設が急増したことから、当社におきましては、メガソーラー向け太陽電池アレイ支持架台（以下、メガソーラー向け架台とする。）の受注、生産に重点的に取り組んでまいりました。本社、東京及び大阪営業所の営業活動を活性化し、全国に販路を拡大したことにより、当社独自の設計織込み済みのメガソーラー向け架台として高い評価をいただき、35案件、約98.3メガワット分を受注いたしました。そのほか、積極的な顧客開拓に注力した結果、中・小規模の産業向け架台及びソーラーネオポートを多数受注いたしました。太陽光発電関連製品以外では、スライドデッキ、手術室向け輻射パネル、仮設住宅用外壁パネルなど別注加工品・パネル類の販売に注力いたしました。

以上の結果、太陽光発電関連製品を含むオーダー加工品の売上高は2,887,671千円（前年同期比406.5%増）となりました。企画品の売上高は、南九州地方での波板・折板の需要が増加したこともあり220,625千円（前年同期比3.3%増）となりました。

上記の受注の増加に伴い、東京、大阪営業所の営業体制の強化及び新規設備の導入等生産体制の増強を図りました。また、将来的戦略製品と位置付けております「耐火パネル」の生産ラインの導入を開始いたしました。

結果といたしまして、当第2四半期累計期間の売上高は3,237,071千円（前年同四半期比280.3%増）、営業利益は1,446,438千円（前年同四半期は8,329千円の営業損失）、経常利益は1,444,155千円（前年同四半期は8,871千円の経常損失）、四半期純利益は812,409千円（前年同四半期は5,549千円の四半期純損失）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ292,462千円増加し、1,156,482千円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は511,646千円（前年同四半期は433,078千円の獲得）となりました。

これは主に、売上債権の増加1,202,222千円がりましたが、仕入債務の増加84,164千円、未払費用の増加44,005千円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は136,664千円（前年同四半期は58,559千円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出113,828千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は82,519千円(前年同四半期は75,437千円の獲得)となりました。

これは主に、短期借入金の純増額20,000千円がありましたが、長期借入金の返済による支出90,080千円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000
計	24,000

(注)平成25年1月16日開催の取締役会決議により、平成25年3月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は4,776,000株増加し、4,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,400	1,680,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	当社は平成25年3月1日より単元株制度を採用しており、単元株式数は100株であります。
計	8,400	1,680,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月29日	-	8,400	-	295,000	-	215,000

(注)平成25年3月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割し、発行済株式総数が1,671,600株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石田 利幸	福岡県福岡市南区	3,514	41.83
石田 徹	福岡県福岡市南区	532	6.33
石田 洋子	福岡県福岡市南区	410	4.88
井上 亜希	福岡県福岡市南区	400	4.76
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	240	2.85
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	160	1.90
日創プロニティ従業員持株会	福岡県福岡市南区向野1丁目15-29	112	1.33
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	108	1.28
後藤 正治	福岡県粕屋郡篠栗町	102	1.21
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	100	1.19
計	-	5,678	67.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,348	8,348	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,400	-	-
総株主の議決権	-	8,348	-

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日創プロニティ 株式会社	福岡県福岡市南区 向野一丁目15番29号	52	-	52	0.61
計	-	52	-	52	0.61

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期財務諸表について、如水監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	987,080	1,290,643
受取手形及び売掛金	308,648	1,510,871
商品及び製品	31,409	28,472
仕掛品	97,606	118,132
原材料及び貯蔵品	264,045	224,802
前払費用	2,279	2,991
繰延税金資産	10,722	66,647
未収入金	211	-
その他	5,086	69,894
貸倒引当金	3,500	15,213
流動資産合計	1,703,590	3,297,242
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	391,616	380,164
構築物(純額)	7,522	6,739
機械及び装置(純額)	458,624	426,824
車両運搬具(純額)	514	462
工具、器具及び備品(純額)	8,923	14,540
土地	218,270	218,270
建設仮勘定	-	18,900
有形固定資産合計	1,085,472	1,065,901
無形固定資産	13,241	22,713
投資その他の資産		
破産更生債権等	10,689	3,066
その他	4,791	4,614
貸倒引当金	10,689	3,066
投資その他の資産合計	4,791	4,614
固定資産合計	1,103,505	1,093,229
資産合計	2,807,095	4,390,472

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,354	167,519
短期借入金	790,000	810,000
1年内返済予定の長期借入金	173,456	156,152
未払法人税等	23,710	699,793
賞与引当金	-	52,071
その他	180,993	223,814
流動負債合計	1,251,514	2,109,351
固定負債		
長期借入金	330,826	258,050
退職給付引当金	31,494	33,347
長期未払金	300,200	300,200
繰延税金負債	12,727	9,302
その他	136	136
固定負債合計	675,383	601,035
負債合計	1,926,898	2,710,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	295,000	295,000
資本剰余金	215,000	215,000
利益剰余金	371,932	1,171,819
自己株式	1,734	1,734
株主資本合計	880,197	1,680,085
純資産合計	880,197	1,680,085
負債純資産合計	2,807,095	4,390,472

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
売上高	851,264	3,237,071
売上原価	655,343	1,464,728
売上総利益	195,921	1,772,343
販売費及び一般管理費	204,251	325,904
営業利益又は営業損失()	8,329	1,446,438
営業外収益		
受取利息	94	212
受取家賃	557	872
受取補償金	30	191
貸倒引当金戻入額	3,889	308
その他	283	626
営業外収益合計	4,855	2,212
営業外費用		
支払利息	5,397	4,496
営業外費用合計	5,397	4,496
経常利益又は経常損失()	8,871	1,444,155
特別損失		
固定資産除却損	54	-
特別損失合計	54	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	8,926	1,444,155
法人税、住民税及び事業税	633	691,095
法人税等調整額	4,009	59,350
法人税等合計	3,376	631,745
四半期純利益又は四半期純損失()	5,549	812,409

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	8,926	1,444,155
減価償却費	68,640	70,734
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,889	4,089
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,036	1,852
賞与引当金の増減額(は減少)	18,595	52,071
受取利息及び受取配当金	94	212
支払利息	5,397	4,496
固定資産除却損	47	-
売上債権の増減額(は増加)	371,892	1,202,222
たな卸資産の増減額(は増加)	52,623	21,653
仕入債務の増減額(は減少)	1,737	84,164
未払費用の増減額(は減少)	12,664	44,005
その他	7,429	12,152
小計	499,350	536,940
利息及び配当金の受取額	94	212
利息の支払額	5,384	4,552
法人税等の支払額	60,981	20,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	433,078	511,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	85,931	74,503
定期預金の払戻による収入	34,796	63,402
有形固定資産の取得による支出	2,203	113,828
無形固定資産の取得による支出	5,222	11,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,559	136,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	135,000	20,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	73,072	90,080
配当金の支払額	16,490	12,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,437	82,519
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	449,956	292,462
現金及び現金同等物の期首残高	538,334	864,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	988,291	1,156,482

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年2月28日)
受取手形裏書譲渡高	159,664千円	524,381千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
運賃及び荷造費	23,633千円	68,041千円
役員報酬	41,278	57,799
給料及び手当	60,204	63,270
賞与引当金繰入額	6,343	22,246
退職給付費用	809	1,143
貸倒引当金繰入額	-	11,712
研究開発費	3,056	-
その他	68,924	101,690

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	1,152,109千円	1,290,643千円
預入期間が3か月を越える定期預金	163,818	134,161
現金及び現金同等物	988,291	1,156,482

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	16,696	2,000	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	12,522	1,500	平成24年8月31日	平成24年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

当社は、金属加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3円32銭	486円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	5,549	812,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	5,549	812,409
普通株式の期中平均株式数(株)	1,669,600	1,669,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	482円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	14,705
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年3月1日付で1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期累計期間の1株当たり四半期純損失金額は664円79銭であります。

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間
(自 平成24年12月1日
至 平成25年2月28日)

(株式分割、単元株制度の採用、定款の一部変更)

当社は、平成25年1月16日開催の取締役会において、株式分割、単元株式制度の採用、定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用及び定款一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、株式を分割するとともに単元株制度の採用を行います。なお、本株式の分割及び単元株制度採用に伴う投資単位の金額は実質的に現在の2分の1となります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年2月28日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する当社普通株式を、1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,400株
今回の株式分割により増加する株式数	1,671,600株
株式分割後の発行済株式総数	1,680,000株
株式分割後の発行可能株式総数	4,800,000株

(3) 分割の効力発生日

平成25年3月1日

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2) 単元株制度の効力発生日

平成25年3月1日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月4日

日創プロニティ株式会社
取締役会 御中

如水監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣島 武文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 児玉 邦康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日創プロニティ株式会社の平成24年9月1日から平成25年8月31日までの第30期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日創プロニティ株式会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。